

2020(令和2)年度 事業計画(案)

特定非営利活動法人 大学職員サポートセンター

社会から大学改革が一層問われている環境を鑑みて、2020(令和2)年度における当センターの事業は、これまでの活動で蓄積してきた諸成果および本センターが有するリソースを利・活用し、時代と社会の要請に適合した活動を展開する。

なお、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染リスク低減に十分配慮して行う。また、状況に応じ、事業の延期または中止の措置を講じる。

I. 大学等への支援を目的とするネットワーク構築事業

1. 新入職員研修(大学職員力養成セミナー)

各大学で今春採用された新入職員(経験者採用を含む)を対象に、他団体等とは差別化した当センター独自のプログラムによる大学職員として必要な基礎知識を習得するための大学職員力養成セミナーを開講する。

2. 中堅職員研修(実務力向上を目指して)

入職後3~10年程度の職員を対象に、今日の大学経営の現状を踏まえた喫緊の課題の解決に向けての活用を視野に入れたテーマ、内容での研修を行う。高等教育の実情をさらに深く理解し、各大学の状況を学ぶため講演と討議を組み合わせた研修とする。

II. 大学等への人的支援に関する普及啓発事業

1. 大学職員力点検評価試験

大学の経営管理に係る課題は高度化・複雑化・多様化し、大学職員の役割と機能はますます重要になってきており、その能力と質の向上が求められている。

2017(平成29)年4月の大学設置基準の一部改正に伴い、大学内において職員を対象とした研修の機会について計画・体制整備が進められているなか、大学職員が大学経営に必要な能力とスキルについて体系的に教育を受ける機会を提供することは、当センター設立の趣旨に適うものである。

この一環として、大学職員に必要な仕事の能力を養成し、その能力とスキルを客観的に点検評価することは意義のあることと考える。また、大学職員、各人(材)の能力・スキルを客観的に評価したものが示されることは、大学職員及び大学にとって非常に画期的なことであり、また、これからの職員養成にあたっても有益なものとなろう。

こうした観点から、本年度においても、2コース体制で、受験者個々において一層の職員力向上が見られるよう内容の充実、改善を図る。

①基礎力向上コース

大学職員としての基礎力の向上を希望する入職10年程度までの職員を対象に、事前テキスト、講義、試験、解説・点検、討議で構成する。特に、試験を通して大学に関する基本知識の保有度、自らの強み・弱みに気付いてもらい、今後の自己研鑽、大学職員としての基礎力向上に役立つ機会を提供する。

②実践力向上コース

大学の経営管理を第一線で支えるミドル管理職者層を対象に、講義、試験、解説・点検、討議で構成する。特に、参加者にはプログラムを通して「現実洞察力」「課題設定力」「計画推進力」など、将来、幹部職員として大学改革実現のための実践力を養う機会を提供する。

2. 各大学の職員研修の支援

大学設置基準の一部改正と相まって、各大学とも更に職員の重要性を認識し、その能力向上のためのいわゆるSD活動等の取り組みが活発化してきている。当センターでは、このことを的確に捉え、これからの大学経営に必要な職員の養成に関し、各大学の要望に応える形で、研修の企画からテーマの設定、講師の派遣、資料の作成等の業務を受託し、各大学の職員の能力向上のための研修を支援する。

Ⅲ. 大学等への就職希望者に対する人材育成事業

1. 大学職員の転職及び退職後の再就職等の人材支援

大学の経営環境が大きく変化する中で、各大学では時代、社会の要請に対応できるプロフェッショナルな職員の確保が強く期待されている。しかし、このような考え方は理解されてきているにも関わらず、実際には大学職員の活用はあまり進んではいない。また、大学間における経験豊富で有能な大学職員の転職及び退職後の再就職等の人材の流動化も進んでいない状況にある。

この事業は、当センターの設立当初から主な事業の一つとして捉えられていたが、実際の需給関係や、広報を含む運営体制などの課題を克服するに至っていない。

下記に掲げる当センターの将来像ともかかわって、この事業の具体的展開（可能性）について大学関係者、関係機関との協議も視野に検討を行う。

Ⅳ. 大学等の経営支援に関する相談事業

大学経営の環境がますます困難になっていく中、財務の改善、経営管理の改革等の課題が顕在化している。大学経営の健全化のため、各大学からの具体的な相談に対応する体制を整備する。

Ⅴ. 大学等に関する調査、研究及び情報収集の事業

大学の内外における諸事情（動向）を調査、研究し、その成果を当センターが行う事業の企画立案に活用する。

Ⅵ. 組織運営の活性化と当センターの将来像の検討

当センターの継続性と発展に向けた組織運営の活性化について、引き続き改善に取り組み、運営の透明性を高めるとともに、事業への会員の積極的な参加促進、協力体制の強化を図る。このため、上記Ⅰ、Ⅱの事業において業務の改善、調整を目的とする「業務連絡調整会議」を中心に協議、実施する。

また、事業内容や組織運営体制など、当センターの将来を見据えた姿について、一昨年度来の「将来構想検討会議」の検討結果を基に理事会において審議する。

以上